



令和5年度 CN/GX関連イベント集

近畿経済産業局
資源エネルギー環境部

改正省エネ法 説明会

イベント概要

日時:令和5年5月18日(木)10:30-12:00

形式:ハイブリッド(リアル/オンライン)

会場:大阪合同庁舎第一号館 第一別館 大会議室

テーマ:改正省エネ法の概要及び中長期計画書、定期報告書の記載内容等について

登壇者:経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課
経済産業省 産業技術環境局 環境経済室

省エネ法では、これまで化石エネルギーの使用の合理化及び電気需要の平準化を求めてきましたが、令和5年4月の改正により、非化石エネルギーを含めた全てのエネルギーの使用の合理化、非化石エネルギーへの転換及び電気需要の最適化を求めることとなりました。

そこで管内の特定事業者を対象として、改正省エネ法の概要や、改正によって変更となった中長期計画書や定期報告書の記載内容等についての説明会を開催しました。

本説明会にて事業者の方々には、法律改正の主旨について理解を深めていただき、報告書の作成を通じて省エネやCNへの取組を進めていただくことを期待しています。

改正省エネ法の概要

1. エネルギーの使用の合理化の対象範囲を拡大

- 省エネ法の「エネルギー」の定義を拡大し、非化石エネルギーを含む全てのエネルギーの使用の合理化を求める枠組みに見直す。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する措置

- 大規模需要家に対し、非化石エネルギーへの転換の目標に関する中長期計画の作成及び非化石エネルギー使用状況等の定期的報告を求める。

3. 電気需要の最適化に関する措置

- 大規模需要家に対し、電気の需給状況に応じた「上げDR」・「下げDR」の実績報告を義務化し、再エネ出力抑制時への需要シフトや需給逼迫時の需要減少を促す。
- 電気消費機器（トランシーバー機器）への電気需要最適化に係る性能の向上の努力義務（現行の需平準化に資する性能の向上の見直し）

→ これらを踏まえ、

法律名を「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に見直し（2022年5月13日 第208回通常国会で成立）

⇒ 2023年4月1日 施行

4月1日施行後の主な留意点（直近で対応が必要なこと）

1. 非化石エネルギーへの転換に関する目標の設定【中長期計画書】

- 提出〆切り：2023年6月末日（荷主）、7月末日（工場）

※2023年度は改正省エネ法の様式で報告する初年度のため、エネルギーの使用の合理化に関する部分も含めて提出必須となります。

2. 4月1日以降の非化石エネルギーの使用状況やDRの実施日数の記録【定期報告】

- 非化石燃料や非化石電気などエネルギーの種類の追加や細分化
- エネルギーの熱量換算係数の変更
- 新たにDRを実施した日数の報告が必要

※改正法に基づく報告は、2023年度の実績（2024年度に報告）から。

※ただし、ベンチマーク制度や機器トランシーバー制度のエネルギーカウントは従来どおり。

⇒ 詳細は、「省エネ法の手引き」「中長期計画書・定期報告書の記入要領」を参照。

令和5年4月1日に施行された
「改正省エネ法」に関する説明会

「GX実現に向け
た基本方針」につ
いての地方説明
・意見交換会

• • • • •

● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

講演：経済産業省 資源エネルギー庁



背景・法律の概要

- ## (1) GX推進戦略の策定・実行

・政府は、GXを総合的かつ計画的に推進するための戦略（デジタル産業政策経済構造移行推進戦略）を策定、抜本的にGX導入への移行状況を検討し、適切に対応し、
（注）デジタル産業政策経済構造移行推進戦略

【第5条】

・政府は、GX推進戦略の実現に向けた先行投資を支援するため、2023年度（令和

⇒ 先行投資支援と合わせ、GXに先行して取り組む事業者にインセンティブが与えられる仕組みを創設

※ 今後10年間で20兆円規模、エネルギー・原材料の脱炭素化と収益性向上等に資する基幹的な技術開発、設備投資等を実施。

- ・GX経済移行債は、化石燃料削減金・特定事業者負担金により償還。（2050年度）

① 炭素に対する賦課金（化石燃料賦課金）の導入

計のエネルギー需給勘定で区分して経理、必要の措置を講ずるため、本法附則で特別会計に関する法律を改正。

(4) GX推進機構の設立

- ・経済産業大臣の認可により、国産産物（国産農産物・国産水産物）の流通を促進する「国産物流通機構」を設立。

① 民間企業のGX投資の支援（金融支援（債務保証等））

② 化石燃料賦課金・特定事業者負担金の徴収

(5) 進捗評価と必要な見直し

- ・GX投資等の実施状況・CO2の排出に係る国内外の経済動向等を踏まえ、施策の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを講ずる。

・化石燃料賦蔵金や抽出量取引制度に関する詳細の制度設計について抽出枠取引制度の本格的な稼働のための具体的な方法をまとめて検討し、この法律の施行後2年以内に、必要な法制上の措置を行う。【附則第11条】

※本決算期において改正する特別会計に関する法律については、平成28年改正において関連第48条第1項第2号に併せて手出す必要がある所要の規定の整備を行う。

家電 リサイクル プラント 見学会

家電リサイクルの現場を体感し、
リサイクルの重要性を再認識する

イベント概要

日時:9月27日(水)13:00-16:30

形式:リアル

会場:関西リサイクルシステムズ株式会社 本社工場
(家電リサイクルプラント)

テーマ:家電リサイクルプラント見学、リサイクル制度の説明

協力:環境省 近畿地方環境事務所

大阪府電機商業組合

家電メーカー

イベント結果

家電リサイクルプラント見学前には半分近くの参加者が「高い」と感じていたリサイクル料金について、見学会後には「適正」「安い」と回答した方が86%にもなりました。
参加者からは、リサイクルの重要性を実感したとの感想が多数寄せられました。

参加者の声

細かな点まで分解されていることがわかり、リサイクル料金がかかることについても当然だと思った。



参加者の声

とても細かく分けてリサイクルされているので、感動しました。家電以外のリサイクルにもできるだけ自分の力でがんばりたいと思います。



第1回

関西水素産業 交流ラウンジ



水素産業の今を知り未来につながる
関係者と出会う交流イベント

イベント概要

日時:10月26日(木)13:00-16:30

形式:ハイブリッド(リアル/オンライン)

会場:サラヤメディカルトレーニングセンター
(本町ガーデンシティ4階)

テーマ:取組事業の紹介・今後の課題・ニーズ発表等

登壇企業:株式会社島津製作所 日本エア・リキード合同会社
株式会社神戸工業試験場 アルマテック
大阪大学大学院 大阪府/兵庫県

イベント結果

イベント終了後、中小機構「J-GoodTech(ジエグテック)」にて登壇企業からのニーズを掲載。ニーズに対する提案を受け付け、順次面談を行っています。

参加者の声



水素関連産業の中心・先進地となる関西圏における企業・行政の情報を聞くことができ、とても有意義に感じた。

参加者の声

なかなか出会うことのできない様々な業界の関係者と交流することができた。



水素関連産業の先進的な取組やそれらに係る課題・ニーズの紹介等を通じ、各企業等が今後求める協業パートナーとのマッチングや関係者間の交流等を促進するとともに、関西地域における同産業の市場拡大に向けた機運醸成を図るイベントを開催しました。



大阪府・定参事による発表の様子

水素社会の実現に向けた各種取組(産学官連携検討や各種支援事業など)について紹介しました。

省エネポテンシャルを実感！

実践事例 から学ぶ 省エネセミナー



省エネやCNに関する情報を提供し、事業者
が取組を始める「きっかけ」となるイベント

イベント概要

日時：令和5年11月10日(金)13:30-16:45

形式：ハイブリッド(リアル／オンライン)

会場：京都市役所分庁舎

テーマ：省エネ取組事例の紹介、支援策の紹介

登壇企業：艶清工業(株)

(一財)省エネルギーセンター近畿支部

京都市 環境政策局 地球温暖化対策室

京都市 行財政局 総務部 庁舎管理課

イベント結果

参加者の声



京都市役所分庁舎のZEB
化に関心があったため、実
際の設備を見ることができ
て非常に勉強になった。

実際の企業の声を聞くことが
できて非常に参考になった。中小企業
は理論理屈では回らない。何が省エネ
を後押しする決め手になったか、さら
に詳しく知りたいと思った。



(京都市役所分庁舎の省エネ設備見学会の様子)

井水や木材、太陽熱等の地産エネルギーを活
用した熱源システムや、市内産のみやこ杉木を
利用した受水槽などを見学しました。

プラスチックの 再商品化セミナー ～自治体における 資源循環の取組に ついて～



先進事例を知り、“地域”の視点から
資源循環の取組の方策を探る

イベント概要

日時：令和5年11月30日(木)13:30-15:20

形式：オンライン(Microsoft Teams)

プログラム：

○講演：

「自治体におけるプラスチック資源循環促進法の
活用状況について」

経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課

○先進自治体の取組紹介：

兵庫県、亀岡市、生駒市

イベント結果

近畿管外からもお申し込みいただき、約90名(うち自治体職員約70名)に参加いただきました。

自治体職員を対象にしたプラスチック再商品化セミナーの開催は初めてでしたが、セミナー後のアンケート結果では「大変役に立った」「役に立った」が9割を超え、今後も実施を希望する声を多数いただきました。

参加者の声

- ・プラスチック資源循環促進法の概要や最新の動向を知ることができた。
- ・資源循環に取り組むことがリスク回避に繋がることも理解できた。
- ・やってみたいと思わせる内容だった。
- ・先進的な自治体の取組を知ることができ、大変有意義なセミナーだった。



令和4年4月にプラスチック資源循環促進法が施行されたことを契機に、プラスチックをはじめとする資源の回収・再商品化において、スキームの構築だけでなく、住民の理解及び行動変容の促進等、自治体に求められる役割はますます大きくなっていきます。

取り組み方のヒントをお届けし、各地域に資源循環の輪を広げていきたいという思いから、本セミナーでは最新の国の動向に加え、先進自治体による収集分別・再商品化の取組や、企業との連携や自治会主導のもとに実践されている独自の資源循環の取組についてご紹介しました。



プラスチック資源循環特設HP

URL : <https://plastic-circulation.env.go.jp/>



「J-クレジット」 創出・活用先進事例」 オンラインセミナー

経済産業省
関東経済産業局

令和5年度国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費
令和5年度「J-クレジット」関東地域ネットワーク

「J-クレジット創出・活用先進事例」
オンラインセミナー

Web配信
セミナー

2023年12月7日(木) 13:30~16:00
オンライン開催 (Microsoft Teams meeting)

【主催】関東経済産業局 【共催】近畿経済産業局

J-クレジット制度は、「省エネルギー設備の導入」「再生可能エネルギーの導入」及び「適切な森林管理」等の取組による、温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証し、他の事業者へ売却できる制度です。

関東経済産業局及び近畿経済産業局は、J-クレジット制度の支援関係者との連携を強化し、J-クレジット制度の普及促進やクレジットの需要に繋げるため、自治体等を対象としたオンラインセミナーを開催します。具体的には、全国のJ-クレジット創出・活用にかかる先進モデル事例をご紹介します。

対象者
全国の自治体、産業支援機関、金融機関、組合等のJ-クレジット実務担当者 等

プログラム

1. 開会挨拶
関東経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課
2. 発表
 (1) 【再エネ(太陽光)/創出・活用/プログラム型/市民参加型事例】京都市
 (2) 【農業/創出/水稲栽培の中間し期間延長による水田メタン削減事例】株式会社クボタ
 (3) 【森林/創出・活用/地元企業との官民連携による地産地消事例】和の会
 (4) 【森林/創出/デベロッパーと自治体との官民連携事例】ENEOS株式会社
 (5) 【その他/活用/産官金連携/地方銀行を通じ地元企業と連携した地産地消事例】株式会社山陰合同銀行
 (6) 【その他/創出・活用/他の自治体・企業との広域連携による脱炭素社会モデル「ソーシャルクレジット」創出のための官民共創プラットフォーム】伊丹市
3. 閉会挨拶
近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課

※質疑応答は【各発表の直後のみ】行います。ご質問は司会から案内後、音声「オン」にしてご発言ください。

カーボンオフセットを
活用した地方創生事例

イベント概要

日時:12月7日(木)13:30-16:00
形式:オンライン(Microsoft Teams)
対象:自治体・支援機関向け
主催:関東経済産業局 共催:近畿経済産業局
○事例紹介
【再エネ(太陽光)/創出・活用】京都市
【農業/創出】株式会社クボタ
【森林/創出・活用】和の会
【森林/創出・活用】ENEOS株式会社
【その他/活用】株式会社山陰合同銀行
【その他/創出・活用】伊丹市

イベント結果

セミナーには272人の方にご参加いただき、質疑応答時には聴講していた自治体や支援機関の職員から活発に質疑応答が交わされました。

イベント終了後も聴講者から登壇者へコンタクトが行われる等の動きも出ています。

参加者の声

- ・ 数値データやVOC削減のノウハウが具体的であり、非常に参考になった。
- ・ 事例を参考にして、試行錯誤しなければならなかった。

関東局・近畿局との連携の元、全国からJクレジット制度を活用した地方創生事例を紹介するオンラインセミナーを開催しました。

※J-クレジット制度・・・省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度



近畿地域 エネルギー・ 温暖化対策 推進会議



エネルギー・温暖化対策の情報交換を通じた、参加者同士の「つながり」の創出

イベント概要

日時: 令和5年12月19日(火)13:00-16:40

形式: 対面開催

会場: 大阪大学中之島センター

テーマ: 昨今のエネルギー・温暖化対策の動向について

実施内容:

1. 最近のエネルギー・温暖化対策の動向について説明
2. 構成機関からの情報提供及び意見交換
3. フューチャー・デザイン・ワークショップ

議長: 大阪大学 原 圭史郎 教授

副議長: 立命館大学 中野 勝行 准教授

昨今のエネルギー・温暖化対策の動向や企業による取組の紹介に加え、エネルギー温暖化対策を題材とした「※フューチャー・デザイン・ワークショップ」を実施しました。

※フューチャー・デザインとは

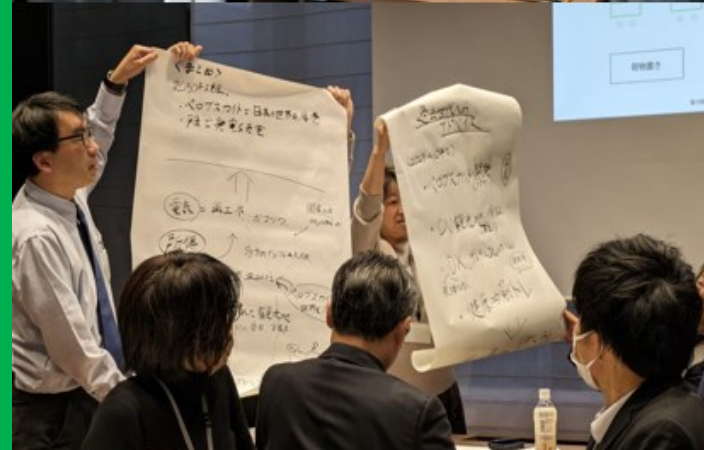
長期的な問題の解決にあたり、将来世代の利益を考慮した意思決定のための仕組みづくりを実践し、現世代と将来世代の双方にとって最適な解決策を導こうとするもの

参加者の声

フューチャー・デザイン・ワークショップは、普段と違った視点で物事を考えることができる良い機会となりました。



「フューチャー・デザイン」は、政策作りの場や民間企業の研究開発分野においても活用されるなど、昨今注目を集めている政策手法です。今回、大阪大学の原教授に議長を務めていただき、初めて会議にこの手法を取り入れることで、エネルギー・温暖化対策という観点から、我々が今後どのような行動をとるべきかについて議論を行いました。



GX

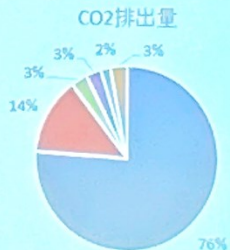
シンポジウム

～企業に求められる

テックの概要

これからのGX取組とは～

	割合 (%)
52	76%
32	14%
66	3%
45	3%
53	2%
72	3%
20	100%



■電気 ■都市ガス ■ガソリン ■LPG ■A重油 ■その他

めている

GXの最新動向を踏まえ、今後事業者
求められる取組について考えるイベント

イベント概要

日時：令和6年2月14日(水)13:30-17:00

形式：ハイブリッド(リアル/オンライン)

会場：アットビジネスセンターPREMIUM新大阪

テーマ：GXに関する最新動向、省エネ・GXの取組事例紹介

登壇者：東京大学 未来ビジョン研究センター 高村ゆかり教授

朝日ウッドテック株式会社

日本ワキコ株式会社

株式会社藤沢製本

株式会社滋賀銀行

ダイキン工業株式会社

イベント結果

参加者の声



省エネは継続的な改善方法として「見える化」「見える化」が大切であると、ディスカッションを通じて理解することができた。

内容豊富で非常に分かり易いセミナーだった。特に各企業の事例紹介は非常に有益な情報だった。



“GXといっても何から始めればよいかわからない”。

そのような悩みをもつ事業者を対象とし、GX/CNの最新動向についての基調講演に加え、「省エネ先進事例」と「事業者求められるこれからのGX取組」という2つのテーマでパネルディスカッションを実施しました。

今回は中堅・中小企業や大企業、金融機関や専門家といった多様な属性の方々にお集まりいただいたことで、実際にエネルギー使用量を削減するためのポイントから、組織のトップを含めた取組の進め方まで、多岐にわたって議論が行われました。



パネルディスカッションの様子

令和5年度 経済産業省 関連施策 説明会

中小企業向け施策に加え、カーボン
ニュートラルや大阪・関西万博など
幅広い情報を提供する説明会

イベント概要

日時:2月16日(金)13:00-16:00
形式:リアル
会場:敦賀商工会館 6階ホール
テーマ:国、県、市の補助金等施策説明
登壇者:
近畿経済産業局
JETRO福井
公益財団法人ふくい産業支援センター
公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター
敦賀商工会議所

イベント結果

国、県、市、3者の補助金等施策担当者が一堂
に会して説明を行うことにより、参加企業に有
意義な情報提供機会を設けることができた。

参加者の声

国の補助金等説明を直接聞ける
機会は減多に無いので有り難
い。直接質問できたのも良かった。



平成27年度より毎年開催している嶺南地域で
の施策説明会につき、今年度1回目を敦賀にて開
催しました。

コロナ禍以降、敦賀はオンライン開催となっ
ていたことから、久しぶりのリアル開催となりまし
た。

本年は、万博開催が翌年に控えていることや、3
月16日の北陸新幹線の敦賀延伸により嶺南地域
に関心が高まり、来訪者増加のチャンスを迎えて
いることから、当局の万博担当部署を講師に追加
し、万博に関する情報提供も実施しました。



坂本電源開発調整官による冒頭挨拶

北陸新幹線の敦賀延伸を追い風に、今後も嶺南振
興に取り組んでいく所存。



第2回

関西水素産業 交流ラウンジ

.....

水素産業の今を知り未来につながる
関係者と出会える交流イベント

.....

イベント概要

日時: 2月22日(木) 13:00-16:30

形式: ハイブリッド(リアル/オンライン)

会場: QUINTBRIDGE(クイントブリッジ)

テーマ: 取組事業の紹介・今後の課題・ニーズ発表等

登壇企業: 川重冷熱工業株式会社、パナソニック株式会社

阪神機器株式会社、日立造船株式会社

ヤマトH2・EnergyJapan株式会社

国立大学法人神戸大学、京都府

.....

イベント結果

全国各地からお申し込み頂き、オンライン・会場併せて200名以上の方にご参加頂きました。会場では講演終了後に参加者・登壇者同士の交流会を実施し、非常に盛況の内に終了しました。また、登壇者から発表されたニーズに対し、中小機構「J-GoodTech」を通じて、自社の技術・知見等を持ち寄り課題解決に向けた事業共創をめざしていきます。

参加者の声

・中小企業と大企業の双方が登壇するイベントは珍しいと思った。
・初めて参加したが非常に興味深かった。次回も参加したい。



.....

関西に拠点を置く水素のリーディングカンパニー5社や、先端技術研究を行う大学、水素を活用した地域課題の解決等を目指す自治体が登壇し、各取組内容の紹介やそれぞれが抱える課題・ニーズ等を発表しました。



阪神機器株式会社
黄取締役による発表の様子



カーボンニュートラル推進室
織田室長による発表の様子

令和5年度 経済産業省 関連施策 説明会



中小企業向け施策に加え、カーボン
ニュートラルや大阪・関西万博など
幅広い情報を提供する説明会

イベント概要

日時: 2月29日(木) 13:00-16:00

形式: リアル

会場: 小浜商工会議所 3F大ホール

テーマ: 国、県、市の補助金等施策説明

登壇者:

近畿経済産業局

JETRO福井

公益財団法人ふくい産業支援センター

公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター

福井県工業技術センター

小浜商工会議所

イベント結果

国、県、市、3者の補助金等施策担当者が一堂
に会して説明を行うことにより、参加された企
業のみならず、他地域の自治体、商工会にも有
意義な情報提供機会を設けることができた。

参加者の声

国の補助金等説明を直接聞ける
機会は減多に無いので有り難
い。直接質問できたのも良かった。



平成27年度より毎年開催している嶺南地域で
の施策説明会につき、今年度2回目を小浜にて開
催しました。

新たな取組は以下の2つ。

1. 講演者としてJETRO福井、福井県工業技術
センターが加わり、より幅広い情報が提供で
きる場となりました。
2. 会場後方に、工業技術エンターのロボットや
万博NFTのポップスタンドを設置し、展示ス
ペースも充実させました。



坂本電源開発調整官による冒頭挨拶

小浜は民間が積極的に地域振興に取り組んでいる
印象。そうした各地域の特色を活かした嶺南振興に
今後も取り組んでいきたい。

中堅・中小企業のCN/GX促進 シンポジウム

～関西から考える 面的支援のNEXTアクション～

※CN(カーボンニュートラル):
温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること
※GX(グリーントランスフォーメーション):
CN にいち早く移行するために必要な経済社会システム
全体の革新

中小企業支援機関等が立場や地域の実情に合わせた
支援形態を模索し、具体的な取組へと進んでいく
きっかけとなることを目指したイベント

イベント概要

日時:令和6年3月7日(木)13:00-16:00

形式:ハイブリッド(リアル/オンライン)

会場:梅田サウスホール

テーマ:政府における直近の政策動向のご紹介、

面的支援の在り方や具体的な取組の議論

登壇者:<キーノートスピーチ> 経済産業省 GX推進企画室

<取組紹介> 近畿経済産業局 CN推進室

<トーク・インタビューセッション>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 近畿本部

一般社団法人近畿地区信用金庫協会

神戸商工会議所

一般社団法人環境エネルギー事業協会

イベント結果

参加者の声 (参加者:約250名)

面的支援の重要性や、実際の
支援事例等を具体的に知るこ
とができ、参考になった。



中小企業支援機関
担当者



自治体として、地域内企業へ
のアプローチをどのようにし
ていくかのヒントを得ること
ができた。

地方自治体職員

中堅・中小企業のCN/GX促進を更に強化して
いくためには、行政のみならず、中小企業支援
機関、金融機関、地方自治体等数々の機関と互
いに連携して面的に支援を進めていくことが重
要であるという思いのもと、当シンポジウムを
開催しました。

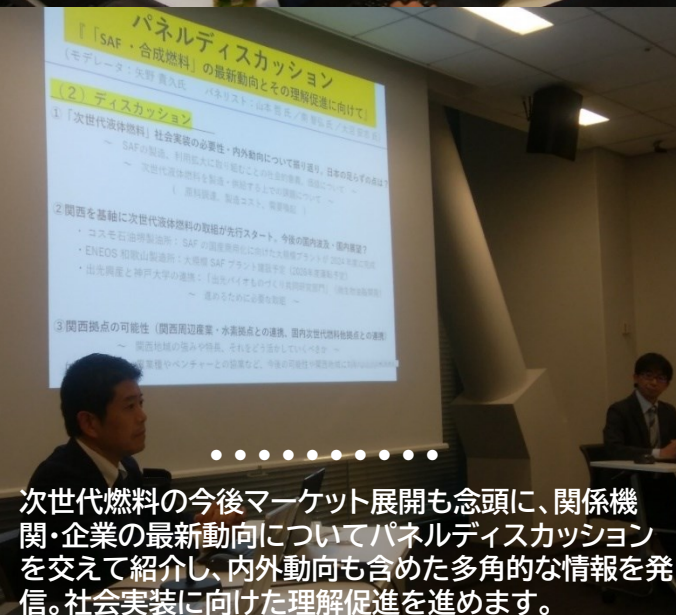
今回のシンポジウムを機に、より多くの機関が
できることを検討し、今後関西から数々の支援
事例が生まれていくことを期待しています。



トーク・インタビューセッション、
ネットワーキングの様子

関西次世代燃料 フォーラム NEXT 2024

～「SAF・合成燃料」の最新動向
とその理解促進に向けて～



イベント概要

日時:3月12日(火)13:30~16:45

形式:ハイブリッド(リアル/オンライン)

会場:ナレッジキャピタルカンファレンスルーム C07
(グランフロント大阪 北館内(タワー C 8F))

主 催:近畿経済産業局

協 力:国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合
開発機構 (NEDO)/公益社団法人 石油学会/一般財
団法人 石油エネルギー技術センター(JPEC)/石油連盟

登壇者:本省、NEDO、コスモ石油株式会社、ENEOS株
式会社、出光興産株式会社

イベント結果

イベント終了後、会場参加者の大手企業と管内ベンチャーとの
チームから今回イベント登壇者のNEDO、石油元売3社に対して、
次世代液体燃料開発にかかるチーム取組(次世代燃料関連CCU
技術)について、プレゼン・意見交換希望の申し出があったところ。
現在、当該チームとNEDO・元売3社との連携可能性について、意
見交換の場を、資源・燃料課において調整中。 本イベントをきっ
かけに新たな共同研究・開発につながる可能性を創出・関係者同
士の新たな交流が生まれつつあります。

参加者の声

関西地区で起業されている弊社
取引先(ベンチャー企業)とカー
ボンニュートラルビジネスを模索
中。フォーラムに満足した。

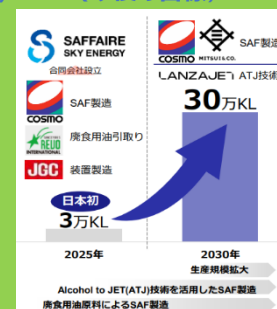


関西は、コスモ石油堺製油所において SAF(持続
可能な航空燃料) 国産商用化実証大規模プラント
が 2024 年度に完成・国内初の運転開始が予定、
また、ENEOS 和歌山製造所でも大規模 SAF プ
ラントの建設が見込まれるなど、次世代燃料分野を
先導する地域です。(以下、フォーラム発表資料抜粋)

【コスモ石油の取組】

(SAFプラント建設進捗状況 24年3月)

(今後の目標)



大阪・関西万博開催年に供給予定の国産SAFを起点に、
関西エリアの脱炭素化取組/資源循環実現への貢献を目指す

2025年国内初の量産SAF供給開始

(副産品のバイオナフサ/バイオディーゼルも生産・供給も展開予定)

関西エリアへの貢献(シナジイ)

<アプローチ>

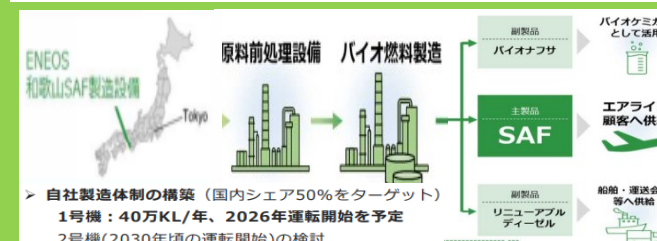
- ◆在関西企業・自治体様との資源循環ネットワーク構築
関西エリアの廃食用油から生産した燃料・原料を
関西エリア需要家に供給
- ◆大阪「みなと」カーボンニュートラルポート (CNP)
関西電力様とのCCSバリューチェーン構築等

<空港との連携事例>



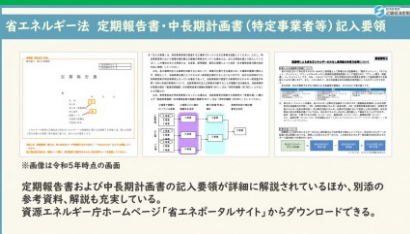
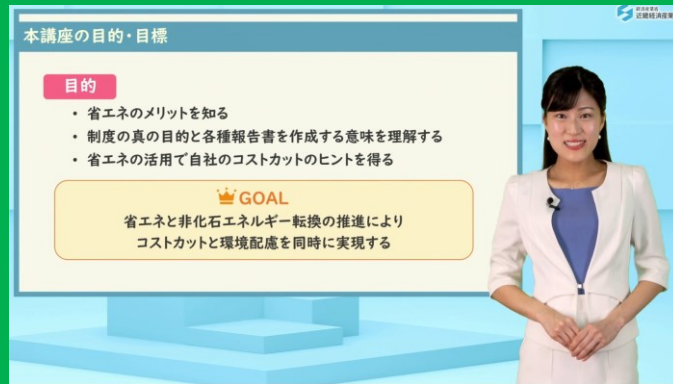
【ENEOSの取組】

- 和歌山製造所を石油基地からカーボンニュートラルを先導するGXモデル地区へ
- 和歌山ではSAFの国内安定供給体制を確立すべく、40万KL/年のSAF製造に関する詳細設計を実施中



その他のCN/GX関連広報の取組

YouTubeでの解説動画配信 ～初心者向けに省エネ法の作成をサポート～



新しい解説動画はこちらから
視聴いただけます！

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)は、一定規模以上の事業者、エネルギーの使用状況等について定期的に報告いただき、省エネ取組の見直しや計画の策定等を行っていただく法律です。

近畿経済産業局では、省エネ法に初めて触れる人に対し、わかりやすく同法の趣旨と報告書作成について解説する動画を作成し、YouTubeにて配信しています。

省エネ法に基づき定期報告書と中長期計画書を作成することで、自社のエネルギー消費に関して「見える化」し、小さな取組からでも、一步一步カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー管理に取り組んでいただくことを目指しています。

大学生向けバナー広告 ～家電リサイクル法普及啓発～



これまで家電処理の経験がない方も、引っ越しや新生活などを機に初めて家電処理を行うことが増える年度末。

近畿経済産業局では、この機会を捉えて、大学生・新社会人等の方に家電リサイクル法のことを知ってもらうため、2/25～3/25の期間、10代後半～20代前半の方を対象にWeb上にバナー広告を掲載中です。

本広告が家電リサイクルの理解促進につながり、家電の不適切処理防止、そして将来のリサイクルの担い手を生み出す契機となることを期待しています。

